

拉致問題に関する国連オンラインシンポジウム (基調発言)

- 拉致問題担当大臣を務めております、松野博一です。日本政府を代表し、本日のシンポジウムを共催頂いた米国政府、オーストラリア政府、及びEUの常駐代表に御礼申し上げます。また、本日は、日本のみならず、米国及びタイの被害者御家族や、北朝鮮に駐在経験のある元大使の皆様にも御参加頂いており、改めて御礼申し上げます。
- 日本では1970年代から80年代にかけて、多くの日本人が北朝鮮により拉致されました。拉致被害者数は、政府が公式に認定している方だけでも17名、さらに、拉致の可能性が排除されない方が800名以上おられます。2002年10月には拉致被害者5名が日本に帰国することができましたが、それ以降、1人の被害者も帰国できていません。
- さらに、2014年2月に公表された北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)の最終報告書では、日本以外にも、北朝鮮によって拉致された方々は、韓国、レバノン、タイ、マレーシア、シンガポール、ルーマニア、フランス、イタリア、オランダ、中国といった諸国に及ぶとされています。日本と同じく拉致被害を受けた国々が、自国民の人権侵害に対して真剣に取り組むことは当然ですが、北朝鮮による拉致問題は、人類の普遍的な価値である基本的人権に対する深刻な侵害であり、国際社会として一層連携して取り組んでいく必要があります。

- このような観点から、国連総会において17年連続、国連人権理事会において15年連続で、拉致被害者に関する全ての問題の即時解決を求める北朝鮮人権状況決議が採択されていることは、北朝鮮に対して具体的な行動を求める上で、有意義な取組となっていると考えます。この場を借りて、各国の皆様の御理解、御協力及び御支援に感謝を申し上げます。
- もちろん、日本人の拉致被害者を救出することは、日本政府の責務であることは言うまでもありません。拉致被害者ご自身に加え、その御家族も御高齢となっています。肉親との再会を果たせぬまま、亡くなられた方も少なくなく、もはや一刻の猶予もないとの思いを改めて強くしています。岸田総理は、条件を付けずにキム・ジョンウン委員長と直接向き合う決意を述べており、全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現すべく、日本政府の総力を挙げて、あらゆるチャンスを逃すことなく、最大限の努力を続けていきます。
- 岸田総理は、先月、バイデン大統領と日米首脳会談を行い、拉致問題の即時解決に向けた全面的な理解と協力を求め、米側の一層の支持を得ました。また、バイデン大統領は、拉致被害者御家族と面会し、御家族の皆様を勇気づけていただきました。私もその場にいましたが、大統領と御家族とのやりとりに大変心を動かされました。さらに、続いて開催された日米豪印首脳会合や、日EU定期首脳協議においても、拉致問題に関する連携を確認しています。
- 本日のシンポジウムにおける活発な議論を機に、グローバルな課題としての拉致問題の解決を求める国際社会の機運が一層深まることを強く期待し、私の御挨拶とさせていただきます。